

徳島教育大綱	徳島県教育振興計画(第5期)			
重点項目	推進項目	施策の方向性	関連する施策・取組等	第1回徳島県教育振興審議会等における主な意見
徳島教育大綱・・・教育分野についての県総合計画の上位の概念 ＜基本方針＞個性と国際性に富み、夢と志あふれる「人財」の育成 ＜求められる「人財」の具体像＞ ○夢と希望を持って、国際性を身に付け、自らの可能性を伸ばし、個性を発揮しながら、未来を切り拓くために「果敢に挑戦する人財」 ○人と人、人と地域のつながりを大切にし、他者への共感や思いやりを持って、多様な価値観を持つ人々と共に輝き、「新たな価値を共創する人財」 ○郷土への愛や誇りを持ち、未来社会の創り手として、主体的に考え、意欲的に学び続けながら、「地域のために行動する人財」		徳島県教育振興計画・・・教育大綱の行動計画 ＜計画策定の視座＞【個性と主体性】「こどもまんなか」で、好きを見つけ得意を伸ばす教育 【変革と協働】画一的教育からの脱却と、社会の多様な主体との連携・接続 【価値の共創】普遍的価値(ユニバーサルバリュ)を礎とした、新たな価値の創造と社会貢献 ＜タイトル案＞徳島県教育振興計画「RISE2040」 R：Resilience(しなやかな強さ・回復力)/ Responsibility(主体性、社会的責任)/ Regional(地域に根ざした・地方創生) I：Innovation(教育DX・未来の学び)/ Individuality(個性の伸長)/ inclusive(包摂的) S：Sustainability(持続可能性)/ Support(誰一人取り残さない) E：Equity(多様性)/ Engagement(主体的な関わり)		
徳島教育大綱	徳島県教育振興計画(第5期)			
重点項目	推進項目	施策の方向性	関連する施策・取組等	第1回徳島県教育振興審議会等における主な意見
I「未来に引き継げる徳島」へ挑戦する教育改革の推進	1 高校教育改革の推進	① 新たな価値を生み出すイノベーション人材育成の推進	・ネクストハイスクール構想の推進 ・専門高校改革・産業人材育成の推進 ・産業教育(農・工・商など)の充実 ・企業・地域・大学等の高等教育機関との連携 ・バッテリーバレイ構想等、産業政策や雇用政策との連携	・農林水産、建設、保健福祉、経済等の産業界や地域社会との連携が必要であり、社会ニーズに応じた人材育成、教育へ転換を図る必要がある(令和8年度第1回総合教育会議) ・ロボット・AI時代において技術を使いこなす人材を育成し、新産業創出や地方創生の実証フィールドを目指すべき(令和8年度第1回総合教育会議) ・本県が4校(全国最多)採択されたN-E.X.T.ハイスクール構想(3,000億円基金)のスピード感ある実行や、来年度以降想定される文科省の新しい高校教育改革交付金事業、高専設置等の調査検討が必要(令和8年度第1回総合教育会議) ・ネクストハイスクール構想の取組と趣旨について、地元企業・産業界に十分に情報共有の上、連携と協働を図っていく必要がある(令和7年度第3回総合教育会議 P4) ・AI時代だからこそ、哲学、歴史、文学、芸術、古典などの教養を高め、人間の美意識や倫理観、文化を創出する力を育成すべき(令和8年度第1回総合教育会議) ・文理融合の視点と国際性を備え、社会課題を解決する力を養うSTEAM教育やグローバルな学びを導入した新学科・コースの設置等を積極的に検討する必要がある(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P1)
		② 挑戦を応援する、特色・魅力ある学校づくり	・ネクストハイスクール構想の推進(再掲) ・学区撤廃に伴う全県的な特色化・魅力化の推進(普通科改革、STEAM、アニメ、美容など) ・高校の適正配置と西部・南部圏域への拠点校の設置 ・地域資源を活かした地域唯一の高校の魅力化 ・生徒寮の整備、住まいの確保 ・学力等のリーディングハイスクールの取組充実 ・高校入試制度改革 ・全国からの生徒受入(地域みらい留学等)	・各地域においてこどもたちが「ここへ行きたい、学びたい」と思える魅力的な高校づくりを進めることが不可欠(令和6年度第1回総合教育会議 P2) ・現在の高校配置の現状を直視し、全県的な視点から教育効果を最大化するための計画的な学校規模の見直しと再編を推進する必要がある(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P3) ・県西部・南部に教育の質を担保する拠点校を優先的に設置し、多様な人間関係の中で切磋琢磨できる4～5学級規模の維持を目指すことが望ましい(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P3) ・リーディングハイスクールの取組を深化させ、学力、スポーツ、文化芸術等の分野において学校ごとの際立った特色を明確化するための重点的な支援が必要(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P2) ・本県における産業・就業構造の将来的な変化やエッセンシャルワーカー等の不足を見据え、普通科と専門学科のバランスも考慮した定員設定を含め、戦略的な適正配置と高校教育の在り方を検討する必要がある。(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P3) ・徳島ならではの教育資源を生かし、寮整備や地域と連携した支援体制の構築を通じて県内外から生徒が集まり、多様な交流を創出する取組を継続する必要がある(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P2) ・高校入試における主体的な進路選択が可能な制度設計や一定の競争性確保が必要(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・高校入試における、過去のテストの点数のみを前提に志望校決定を促すような進路指導は見直すべき(第1回教育振興審議会会議録 P13-14)

徳島教育大綱	徳島県教育振興計画(第5期)			
重点項目	推進項目	施策の方向性	関連する施策・取組等	第1回徳島県教育振興審議会等における主な意見
	2 義務教育改革の推進	③ ICTを活用した学びの高度化がもたらす「確かな学力」の育成	・ICTを活用した主体的・探究的な高度な学びの展開 ・ICT活用先進校の全24市町村への速やかな横展開(徳島モデル確立)	・ITの力を活用して物理的時間を効率化し、校内に「余白」を生み出すアプローチが重要である。(第1回教育振興審議会会議録 P9-10) ・ICT活用の先進事例について、横展開を図っていくべき(令和8年度第1回総合教育会議)
		④ STEAM教育の推進	・AI×STEAMによる「国際協働探究(ESD)」の先進的学びのモデル構築 ・次世代科学者発掘・養成講座	・社会問題の解決という意味での探究に加え、各教科の中での探究を両輪で取り組むことで、おのずと教科学力が高まっていく(令和7年度第2回総合教育会議 P3)
		⑤ 企業・地域・社会と連携したキャリア教育の推進	・企業・地域と連携し、AIを活用して社会課題解決に挑むアントレプレナーシップ育成プログラムの実施 ・著名アドバイザーや企業等と連携したキャリア教育の先進教育モデルを構築 ・インターンシップの推進 ・小中高を通じた体系的キャリア教育 ・中学校での進路指導のあり方 ・地元定着、人材還流	・複雑で変化の激しい現代社会において、リスクを恐れず立ち向かう『アントレプレナーシップ』の醸成が極めて重要。自分で主体的に動いてあるべき姿に変えていく姿勢を、こどもの頃から育むべき。(令和5年度第3回総合教育会議 P1) ・中学生の進路選択時に、将来の夢や就きたい職業を具体的にイメージできていないため、とりあえず普通科へという普通科志向が強い。児童生徒の適性を察知して伸ばすキャリア教育や職場体験・インターンシップの重要性が極めて高い。(令和5年度第3回総合教育会議 P2) ・高校生自身が、高校で学ぶ期間は『社会に出るための準備期間である』ということを見分事として捉えられておらず、リアリティを十分に持てていない。学校教育で学ぶことと社会のニーズがずれており、このずれを解消し、社会の変化に対応できる教員の育成が必要。(令和7年度第2回総合教育会議 P3) ・地域企業と連携した職業体験やインターンシップの機会を充実させることで、地元就職への関心を高める取組を望む。(参考資料4(企業からの意見) P2) ・小中高が連携したキャリア教育を充実させるとともに、「各校での学びがどのような将来につながるのか」を生徒や保護者がイメージできるよう、各校の特色・魅力が伝わる形で戦略的に発信する必要がある(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P2) ・特例校である吉井小学校などの取り組みは、先取り校として先行して取り組まれており、本当に素敵だなと感じる。このような学校を今後徳島県内でもどんどん増やしていき、こどもたちが本当に楽しいと思える学校にしていくべき。できないところや苦手なところばかり指摘されると嫌になってしまうため、こどもたちを褒めて伸ばしていくことが大切(第1回教育振興審議会会議録 P4)
	3 教育DXの推進による情報活用能力の育成	⑥ GIGAスクール構想の更なる展開	・教育DXロードマップ(デジタル庁)による教育現場のデジタル化 ・県域アカウントの活用 ・次世代校務支援システムの運用 ・デジタル学習基盤を前提とした教育環境の充実	・高校でのタブレット端末を活用した授業がよかった(参考資料5(阿波っ子未来会議) P4) ・デジタルの良さと紙の良さのバランスが重要(第1回教育振興審議会(概要) P1)
		⑦ 情報活用能力の抜本的向上	・AI等の先端技術を活用した授業改善・教材開発による学力向上と将来の進路獲得の推進 ・情報技術の特性や発達段階に応じた体系的学習の構築と推進 ・DXハイスクール事業・ネクストハイスクール事業(再掲)	・AIやデジタルを使いこなせる教育が必要(参考資料4(企業からの意見) P2) ・情報の高度化や AI の進展、フェイクニュースの増加等の状況の中で、こどもたちが正しい情報を選択し、課題解決に活かす情報活用能力の抜本的向上が急務(第1回教育振興審議会(概要) P1)
		⑧ 生成AIの活用とSTEAM教育を両輪とした学びの推進	・先端技術(AI等)を活用した授業改善・教材開発 ・AIを通じた世界・多様性とつながる共創対話プログラムの展開 ・生成AI・STEAM教育を担う教員リーダーの育成	・生成AIは将来付き合っていく技術であり、若いうちから使いながら有効性と問題点を学ぶべき。一方で、安易な代行による「努力や練習を通じた習得」という学習プロセス軽視の懸念もある。(令和5年度第1回総合教育会議 P1) ・ITの力を活用して物理的時間を効率化し、校内に「余白」を生み出すアプローチが重要である。(第1回教育振興審議会会議録 P9-10) ・ICT活用の先進事例について、横展開を図っていくべき(令和8年度第1回総合教育会議)
	4 世界と徳島をつなぐ、グローバル人財の育成	⑨ 確かな英語力を育む教育の推進	・4技能のバランスのとれた実践的英語力の向上 ・ICTやALT等を活用した発信力(「話す」「書く」)の強化	・2040年にはビジネス上で国際コミュニケーションは必須。人口減少の中で、産業界にとって海外展開しなければ成長が難しく、技術者にも英語力を求めたい(参考資料4(企業からの意見) P1)
		⑩ 世界を体感する教育の充実	・徳島県版「トビタテ！留学JAPAN」の推進 ・多様な海外体験や国際交流の推進	・海外に工場を作る時に、挑戦できる人材を求める。英会話能力そのものより、国際交流や外国に行った経験が大事(参考資料4(企業からの意見) P1)

徳島教育大綱	徳島県教育振興計画(第5期)			
重点項目	推進項目	施策の方向性	関連する施策・取組等	第1回徳島県教育振興審議会等における主な意見
Ⅱ 個性を活かし、 確かな学びを育む教育の推進	5 確かな学力の育成	⑪ 確かな学力の育成(小・中・高) (主体的・対話的で深い学びの実装)	・主体的・対話的で深い学びの実装の視点からの授業改善 ・デジタル学習指導要領の導入と活用 ・基礎学力の育成と学習習慣の定着 ・思考力・判断力・表現力等の育成に向けた取組 ・家庭学習時間の確保	・探究学習と教科学習の往還ができる児童生徒を増やしていくとともに、探究・体験の中で失敗を恐れず挑戦する力やレジリエンス、自己肯定感を育むことが重要(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・地方から難関大学を目指せる教育環境の構築が必要(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・文理横断的な学びが出来るためには、日々の学習活動の積み重ねにより、各教科の基礎的な学びがしっかり出来ている必要がある(令和8年度第1回総合教育会議) ・主体的・対話的で深い学びを通じ、身に付けた知識を応用して課題を解決する思考力・判断力・表現力等の育成を推進する必要がある(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P1) ・何より学力向上を求める。働く上で基盤となる一般教養(リベラルアーツ)や思考力の育成が必要。これからは歴史や哲学、アート等を学んでいる人が必要。(参考資料4(企業からの意見) P1) ・高校では共通テストが中心になって日常のことを考える機会が少ないところは課題。高校の時から日常生活のどこに生かされているかを考える授業が欲しい。(参考資料5(阿波っ子未来会議) P7)
		⑫ 主体性を重視した学びの推進と多様な選択肢の確保	・小・中学校における多様な個性や特性、背景を有する子供たちを包摂する柔軟な教育課程編成(調整授業時数制度や自己調整学習の推進等)	・言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力に加え、自分で自分の学びや生活をマネジメントする自己調整力を幼児期から身につけていくような教育が必要(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・個性を発揮しやすい環境をつくるとともに、一律の基準で評価するのではなく、個々の得意や好きなところを伸ばす指導・評価のあり方への見直しが必要(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・授業においては、先生が説明だけを中心にするのではなく皆が考える時間を取ったり、生徒同士でロールプレイングをする時間があれば嬉しい。そうすることによって、自分の得意を見つれたり、苦手を回復したり、人の得意を褒めたり、応援したりできる。(参考資料5(阿波っ子未来会議) P8)
	6 探究活動やキャリア教育の充実	⑬ 企業・地域・大学など多様な主体と連携した探究活動の充実	・探究活動の充実 ・SSHの推進 ・エシカル消費教育の充実 ・企業・地域・大学等の高等教育機関との連携	・授業時間短縮の工夫や ICT 活用により校内・授業内に「余白」を創出し、個に応じた指導や探究活動、教員の教科・教材研究、指導準備の時間に充てる視点が有効(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・テストや課外授業等の回数や内容の見直しなど、こどもが自ら噛み砕いて思考する時間を確保する必要がある(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・高校の課題は教育の枠組みに留まらず、経済界等社会全体で危機感を共有すべき課題である(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P7)
		⑭ 自分の生き方を考え、社会の形成に参画しようとする力の育成 (キャリア教育・主権者教育の推進)	・企業・地域と連携し、AIを活用して社会課題解決に挑むアントレプレナーシップ育成プログラムの実施 ・著名アドバイザーや企業等と連携したキャリア教育の先進教育モデルを構築 ・小中高を通じた体系的キャリア教育 ・職業体験やインターンシップの充実 ・中学校での進路指導のあり方 ・地元定着、人材還流 ・奨学金返還支援 ・主権者教育の推進、こどもの意見聴取	・複雑で変化の激しい現代社会において、リスクを恐れず立ち向かう『アントレプレナーシップ』の醸成が極めて重要。自分で主体的に動いてあるべき姿に変えていく姿勢を、こどもの頃から育むべき。(令和5年度第3回総合教育会議 P1) ・中学生の進路選択時に、将来の夢や就きたい職業を具体的にイメージできていないため、とりあえず普通科へという普通科志向が強い。児童生徒の適性を察知して伸ばすキャリア教育や職場体験・インターンシップの重要性が極めて高い。(令和5年度第3回総合教育会議 P2) ・高校生自身が、高校で学ぶ期間に『社会に出るための準備期間である』ということを見分けることができず、自分事として捉えられておらず、リアリティを十分に持てていない。学校教育で学ぶことと社会のニーズがずれており、このずれを解消し、社会の変化に対応できる教員の育成が必要。(令和7年度第2回総合教育会議 P3) ・地域企業と連携した職業体験やインターンシップの機会を充実させることで、地元就職への関心を高める取組を望む。(参考資料4(企業からの意見) P2) ・小中高が連携したキャリア教育を充実させるとともに、「各校での学びがどのような将来につながるのか」を生徒や保護者がイメージできるよう、各校の特色・魅力が伝わる形で戦略的に発信する必要がある(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P2)
		⑮ STEAM教育の推進(再掲)	・AI×STEAMによる「国際協働探究(ESD)」の先進的学びのモデル構築 ・次世代科学者発掘・養成講座	・社会問題の解決という意味での探究に加え、各教科の中での探究を両輪で取り組むことで、おのずと教科学力が高まっていく(令和7年度第2回総合教育会議 P3)
		⑯ 人格形成の基礎を培う幼児教育の振興・充実	・幼児教育の質の向上 ・幼児期の非認知能力の育成支援 ・幼児教育と小学校教育との円滑な接続 ・家庭教育支援の充実 ・特別な配慮を必要とする乳幼児への支援	・遊びを通じた学びや非認知能力(自己肯定感・探究心)の育成を評価し、小学校へのスムーズな接続に向け、家庭教育支援や低学年での複数指導体制等の充実が必要(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・幼児教育と小学校教育との円滑な接続(文部科学省幼児教育WG・保育専門委員会P4,11) ・特別な配慮を必要とする乳幼児への指導・支援(文部科学省幼児教育WG・保育専門委員会P4,11) ・資質・能力の育成に向けた「遊びの深まり」の実現(文部科学省幼児教育WG・保育専門委員会P5) ・家庭や地域との連携・支援の在り方(文部科学省幼児教育WG・保育専門委員会P12)

徳島教育大綱	徳島県教育振興計画(第5期)			
重点項目	推進項目	施策の方向性	関連する施策・取組等	第1回徳島県教育振興審議会等における主な意見
Ⅲ 多様性を包摂し、一人一人の可能性が開花する教育の推進	7 一人一人が輝く「新時代の特別支援教育」の推進	⑰ 「ダイバーシティとくしま」の実現	・共生社会の実現に向けた次世代の学びの環境づくりとダイバーシティとくしまの推進	・特別支援学級と普通学級の枠組みを超えたインクルーシブな学びや、違いを認め合える環境づくりを推進すべき(第1回教育振興審議会(概要) P3)
				・みなと高等学園での発達障がい教育の充実や池田支援学校美馬分校の「みまカフェ」など、地域と連携した先進的なキャリア教育を展開してきた(徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議(提言書)P2)
	8 多様性を尊重し、包摂性を高める教育の推進	⑱ 人権教育・いじめ防止対策の推進	・実効性あるいじめ防止対策 ・教職員の資質向上(人権教育研修の充実) ・多様な価値観に触れ包摂性を高める取組の推進 ・こども・若者自殺防止	・特別支援学校が単なる「学びの場」を超え、地域社会全体を多様性あふれる場へと変革していく「拠点」としての役割を担うことが望ましい(徳島県特別支援学校の教育環境に関する検討会議(提言書)P68)
				・いじめは根絶すべき問題である(第1回教育振興審議会会議録 P4)
		⑲ 校則の運用・見直しの推進	・校則見直し ・児童生徒の主体的なルール作りへの参画 ・画一的な服装頭髮検査の見直し ・生徒の個性と主体性を尊重し、民主的かつ公正な社会の基盤としての学校づくりを推進するモデル校の設置	・いじめは人権問題であり、本来あってはならない。意識啓発にとどまらず、いじめが発生しない新次元の対策が必要。海外事例としては、いじめた側の生徒の内申書への記載などの取組があると聞いており、ペナルティを含めた実効性ある厳格対応の検討が必要。(令和8年度第1回総合教育会議)
				・社会的な同調圧力を払拭し、こどもが自分の意見や疑問を安心して発言し、認められる空気感を学校内でも社会全体でも醸成することが重要(第1回教育振興審議会(概要) P2)
		⑳ 教育相談体制の充実	・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置拡充 ・SOSを見逃さない匿名相談アプリの活用等多様な相談窓口の開設	・校則について、ツーブロック禁止や刈り上げの制限、靴下などの細かな指定などは社会通念上合理的とは考えられない。今後はこどもに情報を与えた上で、こども達で議論を行う必要性やルール本来の意味を教える教育へと転換していくべき。(令和5年度第1回総合教育会議 P1)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉑ 多様な学習ニーズに対応した教育の充実	・不登校対策 ・学びの多様化学校「県立潮彩中学校」での不登校対策の市町村への横展開 ・校内教育支援センター(SSRスペシャルサポートルーム)の設置促進 ・個別の指導計画に基づく、学びのサイクルと自己肯定感の回復支援 ・自己調整学習を支える学習サイクルの体系的指導 ・定時制・通信制高校における学びの充実	・ある程度の校則は必要だと思う。ただ、高校生らしい身なりや、髪の毛やピアスにまで制限があるのはおかしい。校則がもう少し緩くなってほしいと思う。(参考資料5(阿波っ子未来会議) P9)
				・内なる国際化で人口の多様性が増すとともに、SNSや生成AIの負の側面の影響もあり社会分断の可能性等も指摘される中、デジタル時代に主体的に社会参画する「民主的な社会の創り手」の育成も喫緊の課題(R7.9.25中教審教育課程企画特別部会(論点整理)P4)
				・教員研修と外部専門人材(SC/SSW/スクールロイヤー等)の拡充が必要(令和8年度第1回総合教育会議)
				・もっと生徒と先生の距離が縮まった方が良いと思う。相談しやすい距離感になればよかった。(参考資料5(阿波っ子未来会議) P8)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉒ 国・学校全体で取り組むポジティブ行動支援の推進	・不登校対策 ・学びの多様化学校「県立潮彩中学校」での不登校対策の市町村への横展開 ・校内教育支援センター(SSRスペシャルサポートルーム)の設置促進 ・個別の指導計画に基づく、学びのサイクルと自己肯定感の回復支援 ・自己調整学習を支える学習サイクルの体系的指導 ・定時制・通信制高校における学びの充実	・学びの多様化学校やフリースクールをはじめ、中高生を含めた受け入れ先や居場所の拡充と、それに伴う経済的・物理的負担への支援が必要(第1回教育振興審議会(概要) P2-3)
				・不登校の急増に対し、単なる対症療法(学校への復帰策)にとどまらず、こども一人一人に寄り添う、根本的な教育の転換(地域連携や環境整備等)が必要(第1回教育振興審議会(概要) P3)
				・不登校を教育問題にとどめず、保護者の労働環境や経済支援を含めた「家庭福祉」の観点から捉え直す視点が必要(第1回教育振興審議会(概要) P3)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉓ 帰国・外国人児童生徒等に対する支援の充実	・日本語指導体制の充実 ・日本語指導が必要な児童生徒への多言語支援 ・教職員の指導力向上とICT・コミュニティの活用によるデジタル学習基盤の強化 ・全ての生徒との関わりを見据えた学級経営	・校内において、集団行動が苦手な児童生徒が安心して過ごせるリラックススペースの設置などの工夫が有効(第1回教育振興審議会(概要) P3)
				・必ずしも不登校の数が増えていること自体が問題なのではなく、学校以外の多様な受け入れ先を利用することを含めて、こどもに関わる環境全体の観点から、時代に合わせて議論すべき(第1回教育振興審議会会議録 P4)
				・不登校児童生徒の特性や課題は極めて個別性が高いため、学校や教師が一人一人の状況に応じた支援を差配する「教育のコーディネート」を行う役割を持つべき。教員の心構えそのものを、従来の「教える」といった考えから、こどもたちの良さを引き出し導いていく(コーチ)へと転換すべき。(令和7年度第1回総合教育会議 P2-3)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉔ 国・学校全体で取り組むポジティブ行動支援の推進	・日本語指導体制の充実 ・日本語指導が必要な児童生徒への多言語支援 ・教職員の指導力向上とICT・コミュニティの活用によるデジタル学習基盤の強化 ・全ての生徒との関わりを見据えた学級経営	・学ばない児童生徒の増加や、不登校の増加など、多様な学習ニーズに対応した教育の充実が必要(第1回教育振興審議会(概要) P2-3)
				・不登校の急増に対し、単なる対症療法(学校への復帰策)にとどまらず、こども一人一人に寄り添う、根本的な教育の転換(地域連携や環境整備等)が必要(第1回教育振興審議会(概要) P3)
				・不登校を教育問題にとどめず、保護者の労働環境や経済支援を含めた「家庭福祉」の観点から捉え直す視点が必要(第1回教育振興審議会(概要) P3)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉕ 国・学校全体で取り組むポジティブ行動支援の推進	・日本語指導体制の充実 ・日本語指導が必要な児童生徒への多言語支援 ・教職員の指導力向上とICT・コミュニティの活用によるデジタル学習基盤の強化 ・全ての生徒との関わりを見据えた学級経営	・校則について、ツーブロック禁止や刈り上げの制限、靴下などの細かな指定などは社会通念上合理的とは考えられない。今後はこどもに情報を与えた上で、こども達で議論を行う必要性やルール本来の意味を教える教育へと転換していくべき。(令和5年度第1回総合教育会議 P1)
				・ある程度の校則は必要だと思う。ただ、高校生らしい身なりや、髪の毛やピアスにまで制限があるのはおかしい。校則がもう少し緩くなってほしいと思う。(参考資料5(阿波っ子未来会議) P9)
				・内なる国際化で人口の多様性が増すとともに、SNSや生成AIの負の側面の影響もあり社会分断の可能性等も指摘される中、デジタル時代に主体的に社会参画する「民主的な社会の創り手」の育成も喫緊の課題(R7.9.25中教審教育課程企画特別部会(論点整理)P4)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉖ 国・学校全体で取り組むポジティブ行動支援の推進	・日本語指導体制の充実 ・日本語指導が必要な児童生徒への多言語支援 ・教職員の指導力向上とICT・コミュニティの活用によるデジタル学習基盤の強化 ・全ての生徒との関わりを見据えた学級経営	・教員研修と外部専門人材(SC/SSW/スクールロイヤー等)の拡充が必要(令和8年度第1回総合教育会議)
				・もっと生徒と先生の距離が縮まった方が良いと思う。相談しやすい距離感になればよかった。(参考資料5(阿波っ子未来会議) P8)
				・校則について、ツーブロック禁止や刈り上げの制限、靴下などの細かな指定などは社会通念上合理的とは考えられない。今後はこどもに情報を与えた上で、こども達で議論を行う必要性やルール本来の意味を教える教育へと転換していくべき。(令和5年度第1回総合教育会議 P1)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉗ 国・学校全体で取り組むポジティブ行動支援の推進	・日本語指導体制の充実 ・日本語指導が必要な児童生徒への多言語支援 ・教職員の指導力向上とICT・コミュニティの活用によるデジタル学習基盤の強化 ・全ての生徒との関わりを見据えた学級経営	・社会的な同調圧力を払拭し、こどもが自分の意見や疑問を安心して発言し、認められる空気感を学校内でも社会全体でも醸成することが重要(第1回教育振興審議会(概要) P2)
				・校則について、ツーブロック禁止や刈り上げの制限、靴下などの細かな指定などは社会通念上合理的とは考えられない。今後はこどもに情報を与えた上で、こども達で議論を行う必要性やルール本来の意味を教える教育へと転換していくべき。(令和5年度第1回総合教育会議 P1)
				・ある程度の校則は必要だと思う。ただ、高校生らしい身なりや、髪の毛やピアスにまで制限があるのはおかしい。校則がもう少し緩くなってほしいと思う。(参考資料5(阿波っ子未来会議) P9)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉘ 国・学校全体で取り組むポジティブ行動支援の推進	・日本語指導体制の充実 ・日本語指導が必要な児童生徒への多言語支援 ・教職員の指導力向上とICT・コミュニティの活用によるデジタル学習基盤の強化 ・全ての生徒との関わりを見据えた学級経営	・内なる国際化で人口の多様性が増すとともに、SNSや生成AIの負の側面の影響もあり社会分断の可能性等も指摘される中、デジタル時代に主体的に社会参画する「民主的な社会の創り手」の育成も喫緊の課題(R7.9.25中教審教育課程企画特別部会(論点整理)P4)
				・教員研修と外部専門人材(SC/SSW/スクールロイヤー等)の拡充が必要(令和8年度第1回総合教育会議)
				・もっと生徒と先生の距離が縮まった方が良いと思う。相談しやすい距離感になればよかった。(参考資料5(阿波っ子未来会議) P8)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉙ 国・学校全体で取り組むポジティブ行動支援の推進	・日本語指導体制の充実 ・日本語指導が必要な児童生徒への多言語支援 ・教職員の指導力向上とICT・コミュニティの活用によるデジタル学習基盤の強化 ・全ての生徒との関わりを見据えた学級経営	・学びの多様化学校やフリースクールをはじめ、中高生を含めた受け入れ先や居場所の拡充と、それに伴う経済的・物理的負担への支援が必要(第1回教育振興審議会(概要) P2-3)
				・不登校の急増に対し、単なる対症療法(学校への復帰策)にとどまらず、こども一人一人に寄り添う、根本的な教育の転換(地域連携や環境整備等)が必要(第1回教育振興審議会(概要) P3)
				・不登校を教育問題にとどめず、保護者の労働環境や経済支援を含めた「家庭福祉」の観点から捉え直す視点が必要(第1回教育振興審議会(概要) P3)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉚ 国・学校全体で取り組むポジティブ行動支援の推進	・日本語指導体制の充実 ・日本語指導が必要な児童生徒への多言語支援 ・教職員の指導力向上とICT・コミュニティの活用によるデジタル学習基盤の強化 ・全ての生徒との関わりを見据えた学級経営	・校内において、集団行動が苦手な児童生徒が安心して過ごせるリラックススペースの設置などの工夫が有効(第1回教育振興審議会(概要) P3)
				・必ずしも不登校の数が増えていること自体が問題なのではなく、学校以外の多様な受け入れ先を利用することを含めて、こどもに関わる環境全体の観点から、時代に合わせて議論すべき(第1回教育振興審議会会議録 P4)
				・不登校児童生徒の特性や課題は極めて個別性が高いため、学校や教師が一人一人の状況に応じた支援を差配する「教育のコーディネート」を行う役割を持つべき。教員の心構えそのものを、従来の「教える」といった考えから、こどもたちの良さを引き出し導いていく(コーチ)へと転換すべき。(令和7年度第1回総合教育会議 P2-3)
9 誰一人取り残されない教育の推進		㉛ 国・学校全体で取り組むポジティブ行動支援の推進	・日本語指導体制の充実 ・日本語指導が必要な児童生徒への多言語支援 ・教職員の指導力向上とICT・コミュニティの活用によるデジタル学習基盤の強化 ・全ての生徒との関わりを見据えた学級経営	・徳島県の農業を多くの外国人労働者が支えている現状や将来さらに外国籍のこどもが増えていくことを見据え、地域で暮らす外国人を学校に招き、食を通じた多文化理解や多様な価値観(ハラルやヴィーガンなど)を学ぶこと、多文化共生に貢献する教育活動が重要である。(令和6年度第2回総合教育会議 P2)
				・日本語指導を単に日本語能力の補充として捉えるのではなく、教育課程全体を通じ、日々の学習や、多様な人々との個性を生かした協働に必要な資質・能力を育成するという基本的な考え方に転換すべき。(R8.7.22中教審教育課程部会総則・評価特別部会(取りまとめ)P68)

徳島教育大綱	徳島県教育振興計画(第5期)			
重点項目	推進項目	施策の方向性	関連する施策・取組等	第1回徳島県教育振興審議会等における主な意見
Ⅳ 生涯にわたる主体的な学びを支える教育の推進	10 生涯にわたって学び続けることのできる教育環境づくり	㊸ ライフステージに応じた教育の推進	・生涯学習の充実 ・リカレント教育の推進	・地理的・時間的な制約や個々の状況にとらわれず、誰もがそれぞれのペースで学びを継続できるよう、ライフスタイルに寄り添った受講環境とサポート体制を構築していくことが不可欠(令和8年度第4回徳島県社会教育委員会議)
		㊹ 一人一人のウェルビーイングの実現を目指す教育の推進	・自己肯定感の向上支援 ・児童生徒のウェルビーイングの追求 ・障がい者の学びコース ・読書バリアフリーの推進 ・社会教育人材のネットワーク構築 ・社会教育人材の育成の推進	・社会的な同調圧力を払拭し、こどもが自分の意見や疑問を安心して発言し、認められる空気感を学校内でも社会全体でも醸成することが重要(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・地域や福祉など身近な課題を支える人材育成や、家庭と地域のウェルビーイングを重視することも重要(令和8年度第1回総合教育会議) ・社会教育士をはじめとする社会教育の担い手が、それぞれの専門性を地域社会で発揮できるよう、緩やかなネットワークの構築や活用促進を進め、地域を支える人材が持続的に活躍できる基盤を構築していくことが必要(令和8年度第4回徳島県社会教育委員会議) ・年齢や性別、国籍、障がいの有無といったあらゆる違いを越えて、すべての人が生涯にわたり学び続けられるよう、学校や社会教育施設、福祉関係機関等が横断的に連携し、地域で日常的に交流できる学びの場や、包括的なサポート体制を構築していくべき(令和8年度第4回徳島県社会教育委員会議)
	11 成長を支える「豊かな心、健やかな体」の育成	㊺ 読書・体験活動・道徳教育の推進	・ラーケーションの推進 ・読書活動・豊かな体験の推進 ・青少年施設の活用 ・道徳教育の充実	・民間企業やNPO等の協力を得ながら、地域の人的・物的資源をカリキュラムや探究学習に構造的に組み込み、持続可能な連携基盤の構築を推進していくことが必要(令和8年度第4回徳島県社会教育委員会議)
		㊻ 心身の健康の増進と食育・体力向上を促進する教育の推進	・食育の推進 ・食習慣、運動習慣の定着(肥満、極端な痩身対策) ・体力・運動能力の向上	・食育を単なる教科書での知識としての学びに終わらせず、こどもたちが主体的に地域と繋がり、五感を使って取り組む『体験活動』としてのあり方が重要。社会科や理科で教える知識を『命をいただく自分事の学び』に落とし込む計画的な食農教育が必要。(令和6年度第2回総合教育会議 P2-3)
	12 健やかに学び、成長できる環境づくり	㊼ 全てのこどもの安心と希望の実現に向けた取組	・困難な環境にあるこどもや家庭への支援 ・「子どもの居場所」づくりの推進	・不登校を教育的アプローチのみならず、「家庭福祉」の問題として捉え直し、保護者の労働環境の見直しや生活困窮家庭への経済支援など、福祉・企業が一体となった複層的支援体制の構築が必要。(第1回教育振興審議会会議録 P6-7) ・「誰一人取り残さない」教育として、困難を抱えるこどもや機会を得にくいこどもにも目を向け、多様な生き方や可能性を保障する視点が不可欠(令和8年度第1回総合教育会議)
		㊽ ヤングケアラー支援	・ヤングケアラーの早期発見と福祉的支援の連携	
	13 学校施設の充実・機能強化	㊾ 学びの基盤の更なる充実(魅力ある教育環境整備)	・魅力ある教育環境整備 ・脱炭素化、バリアフリー化の推進	・校舎の整備状況や高校無償化、学区撤廃の影響を踏まえ、県西部・南部の高校の施設・設備の充実に優先的に取り組むべきであり、地域的な教育環境の格差を是正し、魅力ある学びの拠点を構築する必要がある(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P7)
	Ⅴ 地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進	㊿ コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の推進	・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の運営強化 ・地域学校協働活動の推進とコーディネーターの配置	・教育を学校内だけで完結させず、コミュニティ・スクールの活用や地域、企業、保護者との連携など、地域・大人全体でこどもを支える循環構造を作るべき(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・学校の先生方も多忙で時間がない状況ですので、先生だけに任せるのではなく、地域の方々も含めたすべての大人が連携していくべき。コミュニティスクールなどの素晴らしい仕組みを循環させていけるよう議論を深めるべき(第1回教育振興審議会会議録 P4) ・高校魅力化に不可欠なコーディネーターの配置に向け、県教委、地元自治体、学校が三位一体となった実効性のある支援・受入体制を構築する必要がある。(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P2)
		㊿ 人づくり、つながりづくり、地域づくりの推進	・地域をつなぐ社会教育人材の育成 ・多様な学びを支える包摂的支援 ・こどもをまんやかに置いた地域コミュニティの基盤整備	・「人材育成は社会全体の課題」との認識を共有し、地域が学校を支え、学校が地域を活性化させる好循環を生み出すことが必要(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P2) ・地域の大人が日常的にこどもたちへ寄り添う体制を整えるために、地域コーディネーターが核となって多様な世代や地域の人材を組織的につなぎ、日常的に名前で呼び合える関係を築いていくことが重要(令和8年度第4回徳島県社会教育委員会議) ・地域の様々な社会教育基盤を有効に活かし、社会全体で子育てを見守り、支えていく仕組みが必要(令和8年度第4回徳島県社会教育委員会議) ・多様な学びや社会参画に寄り添い支えるサポート人材の育成・確保に注力するとともに、活躍支援の体制を整えていくことが必要(令和8年度第4回徳島県社会教育委員会議)

徳島教育大綱	徳島県教育振興計画(第5期)			
重点項目	推進項目	施策の方向性	関連する施策・取組等	第1回徳島県教育振興審議会等における主な意見
		㉓ サステナブルな社会の実現に向けた環境教育の推進	・GXスクール	・地球温暖化など気候変動への問題意識を課題に取り入れた環境学習や、地域課題を踏まえた探究学習、食育、消費者教育等の体験的取組を進めることが必要(第1回教育振興審議会(概要) P1) ・毎年暑さが増す中で、気候変動というキーワードを課題に取り入れ、徳島らしさを盛り込むべき。南海トラフの危険性や豊かな自然があり、土砂崩れなどの地域課題について専門家や地域の方々と共に探究学習を通じて解決策を探る取り組みが考えられる。エシカル消費や農林業体験を通じた食育も、郷土愛の育成につながる。(第1回教育振興審議会会議録 P7-8)
		㉔ 高等教育・私学振興	・高等教育・私学振興	
	15 地域の未来を守る防災教育・交通安全教育の推進	㉕ 学校の災害対応力の向上	・学校体育館への空調設備導入 ・教職員の災害対応能力の向上及び防災教育に関する指導力の向上 ・学校の備蓄物資の整備 ・D-EST(被災地学び支援派遣等枠組み)の設置促進	・能登半島地震の発生を受け、日本国内どこにいても地震災害からは逃れられないという強い危機感が共有され、災害時における生き抜き力を育むことの重要性が極めて高い(令和5年度第3回総合教育会議 P2) ・災害発生リスクが高まっている中、防災拠点となる学校体育館への空調整備は、体育の授業における熱中症対策のみならず、避難所のQOL(生活の質)向上や、避難生活におけるエコノミークラス症候群・関連死の防止の観点から急務(令和8年度総合計画審議会(事前意見))
		㉖ 将来の地域防災を担う人財の育成	・発達段階に応じた系統的・体系的な防災教育 ・中・高校生の防災士資格の取得支援	
		㉗ 交通安全教育の推進	・自転車用ヘルメットの着用率向上・安全教育	
	16 教職員の働きやすさと働きがいの両立の実現	㉘ 学校における働き方改革の推進	・働き方改革の推進による働きやすさと働きがいの両立と、持続的かつ質の高い教育の確保 ・不要な調査等の抜本的な削減・精選 ・「学校と教師の業務の3分類」の推進 ・校務DX(校務支援システムの統合等) ・調整授業時数制度の活用による時間創出 ・生み出した「余白」を用いた、個に応じた学習や教員の授業研究・教材研究の充実 ・給特法改正に伴う働き方改革のさらなる推進と教員の処遇改善 ・多様な外部専門スタッフ配置と教員との役割分担 ・教員業務支援員や副校長・教頭マネジメント支援員の配置推進 ・教職員のメンタルヘルス対策 ・人材育成コーディネーター等を通じた学校現場における「徳島型メンター制度Ⅱ」の普及活性化	・教員の働き方は教育の質に直結し、こどもに与える影響が非常に大きく、単に時間外在校等時間を減らすだけでなく、教員が情熱を持ってこどもと向き合える時間と「働きがい」を確保する観点が重要(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・業務の精選(削減)や通知表・作成書類等の見直しなど、本質的な多忙化解消や教育改革には、校長や教育委員会等の強いリーダーシップが重要(第1回教育振興審議会(概要) P2) ・授業時間を減らすこと以上に、大人が決めた基準でこどもを評価すること自体に無理があるのではないか。得意なところや好きなところを伸ばしていくべき。例えば通知表の廃止を行うだけでも、作成にかかる時間を大幅に削減できる(第1回教育振興審議会会議録 P5) ・働き方改革について、出退勤システムの導入による在校時間などの正確な把握の必要性、単に労働時間の削減だけを目標とするのではなく、『働きやすさ、働きがい、質の高い教育』の3点をバランスよく目標達成することの重要性や管理職のマネジメント力が極めて重要(令和7年度第3回総合教育会議 P4) ・学校現場では働き方改革が進められているが、さらなる特色化・魅力化を進めるための人的・物的な支援が不足している(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P7) ・時間外勤務時間の上限規制などの数値はもちろん目指しているものの、それ以上に、いかにトップのリーダーシップによって『これしなくていいんですか?』という前例踏襲の業務(不要な行事やテスト、会議等)を、現場の声に寄り添って実際にやめられるかが最重要である。トップがやめる決断をして時間的・精神的なゆとりを生み出すことが不可欠。(第1回教育振興審議会会議録 P11-12) ・教員が本来担うべき業務に専念できるよう、業務の精選や外部人材の活用による働き方改革と負担軽減を推進し、教職員がいそいそと働ける環境を整える必要がある(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P2)
		㉙ 教員の安定的な確保と資質向上に向けた取組	・積極的な情報発信を通じた多方面からの優秀な教員志望者の確保 ・受審しやすい教員採用審査への継続的な見直し ・教員養成大学との連携を通じた次世代徳島リーダー教員の育成 ・教員の資質・能力の向上に向けた、個々の教員のキャリアステージや目的・ニーズに応じた研修の充実 ・「徳島型メンター制度Ⅱ」の普及・活性化や校内研修等の活性化 ・コンプライアンス	・(再掲)教員研修と外部専門人材(SC/SSW/スクールロイヤー等)の拡充が必要(令和8年度第1回総合教育会議) ・教員不足の深刻化を解消するため、大学推薦枠の導入や、UIJターン選考など徳島独自の教員採用改革を進めることが必要。(令和5年度第2回総合教育会議 P1) ・初任2年目の教員全員が民間企業で仕事体験をする『フレッシュ研修』は、地域にある素晴らしい企業を知る極めて有意義な機会であり、さらに門戸を広げるべき。(令和5年度第2回総合教育会議 P1)
	17 教育改革の推進に向けて意欲ある学校経営に対する支援	㉚ 教育改革の推進に向けて意欲ある学校経営に対する支援	・教育改革の推進に向けて意欲ある学校の取組に対する経費支援 ・学校経営方針に基づく柔軟な教職員人事配置 ・県立学校事務室の業務改善・効率化	・教育大綱・教育振興計画の理念、趣旨、内容を教育現場にさらに浸透させる必要がある(令和8年度第1回総合教育会議) ・教職員人事やスピード感を持った学校マネジメント改革を進めていくべき(令和8年度第1回総合教育会議) ・特色化・魅力化の鍵を握る人的・物的支援を拡充するため、継続的かつ戦略的な財政措置を検討する必要がある(公立高校の在り方検討会議(1次取りまとめ) P2)

徳島教育大綱	徳島県教育振興計画(第5期)			
重点項目	推進項目	施策の方向性	関連する施策・取組等	第1回徳島県教育振興審議会等における主な意見
Ⅵ 郷土愛を育むとともに、文化・スポーツが躍動する教育の推進	18「躍動スポーツとくしま」づくり	㊤ 未来のトップアスリートの発掘・育成・強化に向けた取組	・競技力向上プロジェクトの推進 ・トップアスリートの育成・強化	・世界で活躍するトップアスリートを継続的に育成するためには、教育・スポーツ・市町村・競技団体などの関係機関が制度や組織の枠を越え、県を司令塔として部局横断的なジュニアアスリート育成・指導者確保の体制を確立させることが不可欠(令和8年度総合計画審議会(事前意見))
		㊦ 誰もがスポーツに親しみ、参加できる機会の創出	・年齢、性別、障がいの有無に関わらずスポーツに親しむ機会の創出 ・スポーツ安全(熱中症対策含む)	
	19 部活動の地域展開と持続可能な活動環境の構築	㊧ 学校部活動の地域展開・地域クラブ活動との適切な連携	・「部活動」と、学校外が主体となる「地域クラブ活動」が併存することを前提とした、円滑な連携・指導者確保	・教員の多忙化の要因となっている部活動について、地域の受け皿整備を含めた地域展開を進めるとともに、学校教育活動とのバランスを再整理していくことが不可欠(第1回教育振興審議会(概要) P3)
	20 文化芸術の継承・創造	㊨ 文化芸術の継承、次代の担い手育成	・文化芸術リーディングハイスクール ・阿波人形浄瑠璃や阿波おどり等の伝統芸能の技術継承	・文化芸術は単なる余暇活動にとどまらず、住民の生活満足度や幸福度、そしてシビックプライド(郷土への誇り)の醸成と強い統計的相関関係がある(令和8年度総合計画審議会(事前意見))
	21 郷土への誇りを育む教育の充実	㊩ 「ふるさと徳島」への誇りを醸成する教育の推進	・あわっ子文化大使 ・地域資源学習の推進(郷土の自然・歴史・文化・人物など) ・世界遺産登録への挑戦(四国遍路・鳴門渦潮)	・グローバルな視点を養う前提として、卒業式で歌い継がれてきた歌の継承や、地域の行事や祭りへの参加等、文化や伝統を受け継ぐ教育を推進することが望ましい(第1回教育振興審議会(概要) P3-4) ・グローバルな視点を持つためにも、まずはローカルを好きになる教育を推進していただきたい。(第1回教育振興審議会会議録 P7) ・郷土の歴史・文化を具現化し、誇りを育む徳島アイデンティティの醸成施策に取り組んでもらいたい(令和8年度第1回総合教育会議)